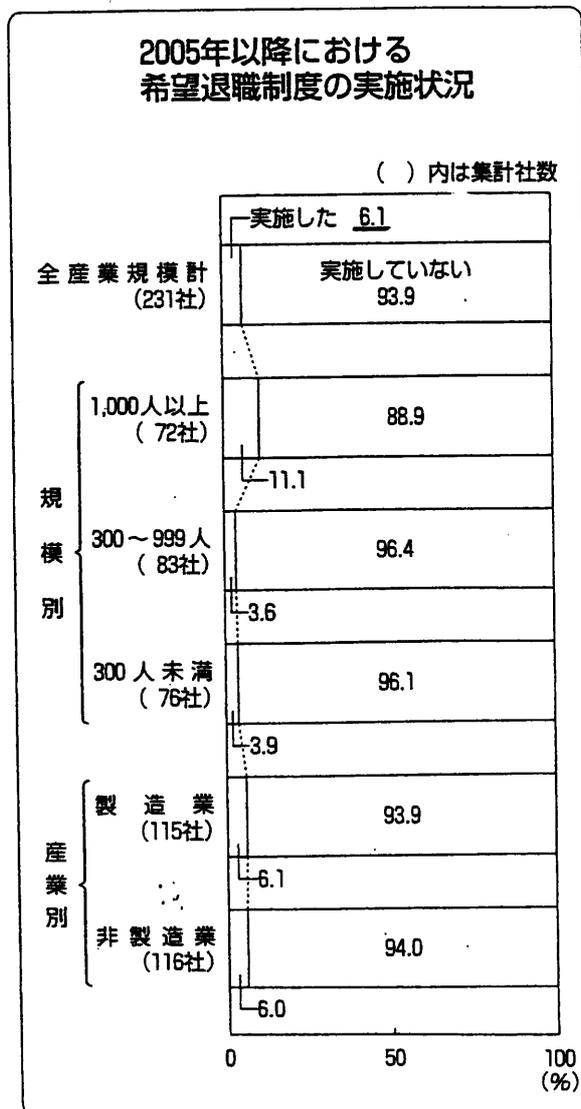
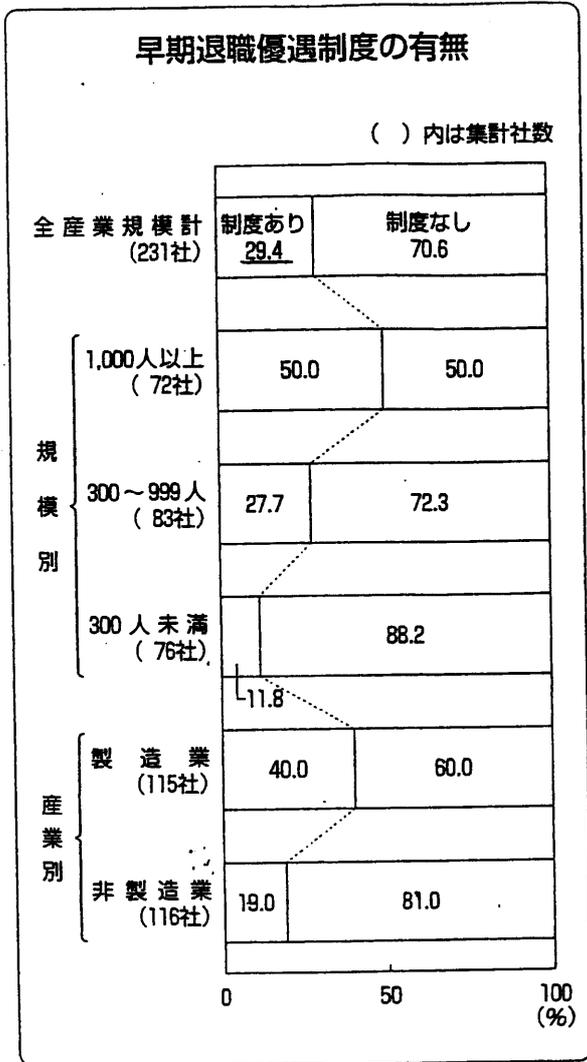


早期退職優遇制度等について

別添7

【平成20年 早期退職優遇制度・希望退職制度、転進支援施策に関する実態調査

(労務行政研究所)】



制度の適用開始年齢と適用に必要な勤続年数

-(社), %-

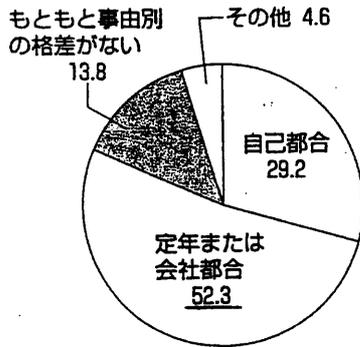
区分	適用開始年齢		区分	必要勤続年数	
	早期退職優遇制度	希望退職制度		早期退職優遇制度	希望退職制度
合計	(64) 100.0	(9) 100.0	合計	(48) 100.0	(10) 100.0
40歳未満	1.6	<u>33.3</u>	2年		10.0
40歳	4.7	22.2	3年	4.2	10.0
41~44歳			5年	2.1	20.0
45歳	<u>32.8</u>	11.1	7年	2.1	
46~49歳	4.7		10年	<u>37.5</u>	10.0
50歳	<u>37.5</u>	22.2	15年	25.0	10.0
51~54歳		11.1	20年	22.9	<u>30.0</u>
55歳	12.5		25年	4.2	10.0
56歳以上	6.3		30年	2.1	
最高(歳)	58	54	最高(年)	30	25
最低(歳)	38	30	最低(年)	3	2

[注] 「45~55歳未満かつ勤続10年以上、または55~59歳未満かつ勤続5年以上」というように適用開始年齢および必要勤続年数が複数パターン設定されているケースでは、若い年齢・短い年数のほうで集計。

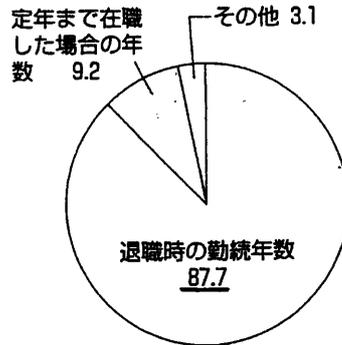
早期退職優遇制度の退職金算定方法

—%—

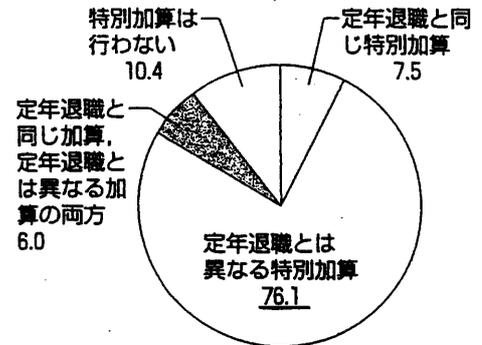
適用支給率（適用事由）



適用勤続年数



特別加算の有無



1. 調査対象：全国証券市場の上場企業（新興市場の上場企業も含む）3770社と、上場企業に匹敵する非上場企業（資本金5億円以上かつ従業員500人以上）328社の合計4098社。ただし、持株

会社の場合は、主要子会社を対象としたところもある。

2. 調査時期：2008年12月9日～2009年2月2日

3. 集計対象：前記調査対象のうち、回答のあった231社。